

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第106期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 広

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 後藤 明弘

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 財務統括部長 後藤 明弘

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市北区梅田三丁目3番20号(明治安田生命大阪梅田ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期 連結累計期間	第106期 第1四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	44,314	49,632	175,660
経常利益 (百万円)	3,100	1,173	13,700
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	846	157	3,204
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,582	11,674	20,676
純資産額 (百万円)	116,156	151,939	137,404
総資産額 (百万円)	231,586	271,267	244,732
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.06	6.54	132.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	34.53	6.36	129.45
自己資本比率 (%)	36.7	37.8	38.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、2,712億67百万円となり、前連結会計年度末より265億34百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が145億17百万円、有形固定資産が61億38百万円、棚卸資産が50億64百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、1,193億27百万円となり、前連結会計年度末より120億円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が19億2百万円、社債が50億円、未払法人税等が14億12百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、1,519億39百万円となり、前連結会計年度末より145億34百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が62億11百万円、非支配株主持分が70億6百万円増加したことなどによるものであります。

#### (2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、世界的なインフレの進行や半導体不足が継続する中、ゼロコロナ政策による中国の成長減速が見られ、また、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化するなど、先行き不透明感が増す状況となりました。

こうした環境の下、当社グループでは、重点項目を「構造改革の成果出し」「成長戦略の実現」「ESG経営」「DX推進」「財務戦略の強化」と設定し、2021年中期経営計画の二年次をスタートいたしました。当第1四半期におきましては、成長戦略実現に向けたパワーモジュールを中心とするプラットフォーム製品の開発を進めるとともに、グリーンボンドを発行し、今後の成長投資に必要な資金を調達いたしました。また、4月1日付でDX戦略の専門組織とDX施策を計画・実行する組織横断的な会議体を設置し、DX推進体制を確立いたしました。ESG経営につきましては、サンケンコアを支える重要な基盤と位置づけ、気候変動や人権尊重・ダイバーシティ、ガバナンスの更なる強化などに取り組み、当社のサステナビリティWebサイトにおける開示情報の拡充を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の市況環境につきましては、自動車向け製品では、受注残を背景にxEV化やADASの進展並びにサプライチェーンの部材確保に伴う高水準の出荷が継続し、好調な推移となりました。一方、白物家電向け製品では、インバータ化、DCモータ化の進展が継続しておりますが、中国でのゼロコロナ政策やウクライナ情勢などに起因する中国及び欧米市場での急速な市況変化に伴い調整局面となり、前年同期比ではほぼ横ばいの売上となりました。産機市場におきましては、サーバー向けのファンモータドライバーの需要が拡大基調で推移しました。

これらの結果、連結売上高は496億32百万円と、前年同四半期比53億18百万円（12.0%）の大幅な増加となりました。しかしながら、損益面につきましては、米国子会社 Allegro MicroSystems, Inc. におきまして、CEO退任に伴う株式報酬費用が業績予想算出時点よりも増加し、連結決算において一時的な株式報酬費用34億18百万円を営業費用として計上したことから、連結営業利益は9億35百万円と、前年同四半期比22億85百万円（70.9%）の減、連結経常利益は11億73百万円と、前年同四半期比19億26百万円（62.1%）の減、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億57百万円と、前年同四半期比6億88百万円（81.3%）の減となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59億92百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400,000
計	51,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,098,060	25,098,060	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	25,098,060	25,098,060		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		25,098		20,896		5,225

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 871,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,154,300	241,543	
単元未満株式	普通株式 72,260		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,098,060		
総株主の議決権		241,543	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式90,100株(議決権901個)が含まれております。なお、当該議決権の数の内、662個は議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が含まれております。  
自己保有株式 4株

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	871,500	-	871,500	3.47
計		871,500	-	871,500	3.47

(注) 上記自己名義保有株式には、役員及び従業員向け株式交付信託保有の当社株式数(90,100株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,959	73,476
受取手形及び売掛金	35,617	35,942
商品及び製品	14,153	14,972
仕掛品	21,392	24,028
原材料及び貯蔵品	6,471	8,080
その他	12,154	8,821
貸倒引当金	18	26
流動資産合計	148,729	165,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,869	27,666
機械装置及び運搬具（純額）	32,656	35,724
工具、器具及び備品（純額）	1,238	1,239
土地	5,243	5,489
リース資産（純額）	1,994	2,132
建設仮勘定	6,584	8,474
有形固定資産合計	74,587	80,726
無形固定資産		
ソフトウェア	1,678	1,564
のれん	1,954	2,168
その他	4,513	5,053
無形固定資産合計	8,146	8,787
投資その他の資産		
投資有価証券	2,484	2,182
繰延税金資産	2,781	4,168
退職給付に係る資産	2,070	2,230
その他	6,013	7,964
貸倒引当金	80	87
投資その他の資産合計	13,268	16,457
固定資産合計	96,002	105,971
資産合計	244,732	271,267



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,916	19,818
短期借入金	10,681	12,769
1年内返済予定の長期借入金	626	15,507
コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000
リース債務	478	539
未払費用	13,215	13,340
未払法人税等	625	2,037
業績連動報酬引当金	224	52
事業構造改革引当金	366	9
その他	2,342	3,261
流動負債合計	52,477	73,336
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	43,015	28,790
リース債務	1,581	1,657
繰延税金負債	1,479	1,629
株式報酬引当金	76	99
役員退職慰労引当金	25	5
退職給付に係る負債	2,405	2,499
その他	1,267	1,308
固定負債合計	54,850	45,990
負債合計	107,327	119,327
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	62,701	64,156
利益剰余金	9,248	9,043
自己株式	4,222	4,223
株主資本合計	88,624	89,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	130
為替換算調整勘定	7,570	13,782
退職給付に係る調整累計額	1,322	1,285
その他の包括利益累計額合計	6,349	12,627
非支配株主持分	42,430	49,437
純資産合計	137,404	151,939
負債純資産合計	244,732	271,267

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	44,314	49,632
売上原価	31,296	32,325
売上総利益	13,017	17,307
販売費及び一般管理費	9,796	16,371
営業利益	3,220	935
営業外収益		
受取利息	17	28
受取配当金	14	14
為替差益	13	769
作業くず売却益	12	1
雑収入	107	238
営業外収益合計	164	1,052
営業外費用		
支払利息	145	172
投資有価証券評価損	-	494
雑損失	139	147
営業外費用合計	285	814
経常利益	3,100	1,173
特別利益		
固定資産売却益	92	-
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	94	-
特別損失		
固定資産処分損	3	5
環境対策費	78	-
関係会社整理損	63	-
関係会社株式売却損	30	-
和解金	-	167
特別損失合計	177	173
税金等調整前四半期純利益	3,016	1,000
法人税等	746	361
四半期純利益	2,270	638
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,424	480
親会社株主に帰属する四半期純利益	846	157

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,270	638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	29
為替換算調整勘定	45	10,984
退職給付に係る調整額	301	22
その他の包括利益合計	312	11,036
四半期包括利益	2,582	11,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,190	6,436
非支配株主に係る四半期包括利益	1,391	5,238

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	3,299百万円	3,545百万円
のれんの償却額	- "	63 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	363	15.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員及び従業員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループの報告セグメントは、「半導体デバイス事業」と「パワーシステム事業」としておりましたが、全セグメントに占める「半導体デバイス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは半導体デバイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

## ・市場別売上高

(単位:百万円)

市場	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
自動車	21,978	49.6	26,183	52.8	4,205	19.1
白物家電	13,338	30.1	13,202	26.6	136	1.0
産機、民生他	8,998	20.3	10,247	20.6	1,249	13.9
合計	44,314	100.0	49,632	100.0	5,318	12.0

## ・地域別売上高

(単位:百万円)

地域	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
日本	12,543	28.3	11,757	23.7	786	6.3
アジア	22,837	51.5	27,149	54.7	4,311	18.9
北米	4,840	10.9	5,983	12.1	1,143	23.6
欧州	4,092	9.2	4,742	9.6	649	15.9
合計	44,314	100.0	49,632	100.0	5,318	12.0

## ・製品別売上高

(単位:百万円)

地域	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
パワーモジュール	10,928	24.7	11,111	22.4	183	1.7
パワーデバイス	19,298	43.5	20,740	41.8	1,442	7.5
センサー	13,213	29.8	17,781	35.8	4,568	34.6
その他	875	2.0	-	-	875	100.0
合計	44,314	100.0	49,632	100.0	5,318	12.0

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	35.06円	6.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	846	157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	846	157
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,130	24,136
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	34.53円	6.36円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	12	4
(うち子会社の発行する潜在株式による 調整額(百万円))	( 12)	( 4)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(役員及び従業員向け株式交付信託分)を1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間95,500株、当第1四半期連結累計期間90,096株であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

サンケン電気株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狹	間	智

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。